野村アセットマネジメント　Expertise to Exceed

販売用資料
2022年9月

ジャパン・アクティブ・グロース
（分配型）／（資産成長型）

追加型投信／国内／株式

強きこと、雷の如く。変革すること、風の如し。

上記はビジュアルの説明の一例です。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

RESONA

りそな銀行　埼玉りそな銀行

商　　号：株式会社りそな銀行
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

商　　号：株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号
加入協会：日本証券業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

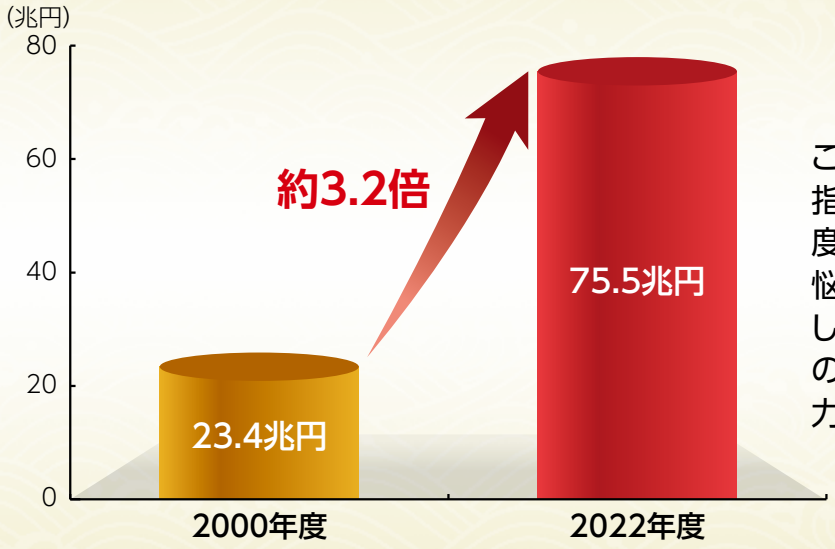
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

“日本企業”のイメージを変える3つのポイント

01 収益力は約3.2倍

日本企業の経常利益

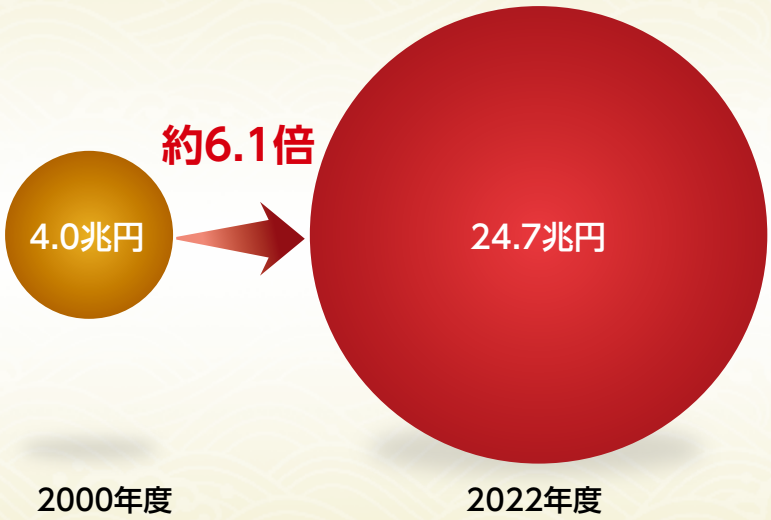


これまで「稼ぐ力(収益力)」の低さが指摘されていた日本企業。2000年度は設備、雇用、債務の3つの過剰に悩まされていました。
しかし、コスト削減や新市場開拓などの取り組みにより、日本企業の収益力は飛躍的に向上しました。

(注)2000年度は東証1部ベース、2022年度はTOPIXベース。
2022年度は野村證券予想。ただし、野村證券アナリスト・カバレッジ外の銘柄は東洋経済新報社予想で補完(2022年6月30日現在)。
(出所)野村證券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

02 株主還元額は約6.1倍

日本企業の株主還元額



高水準の現金を保有し、株主還元には消極的と言われてきた日本企業ですが、ここ数年で「株主還元策」は経営の重要事項として語られるようになりました。業績改善も相まって、株主還元の金額は大幅に増えています。

(注)全上場企業が対象。株主還元額は配当総額及び自社株買い額の合計。
2022年度は原則として野村證券予想、東洋経済新報社予想で補完(2022年6月30日現在)。
(出所)野村證券株式会社のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

03 割高感は大幅に低下

日本企業の実績PER（株価収益率）

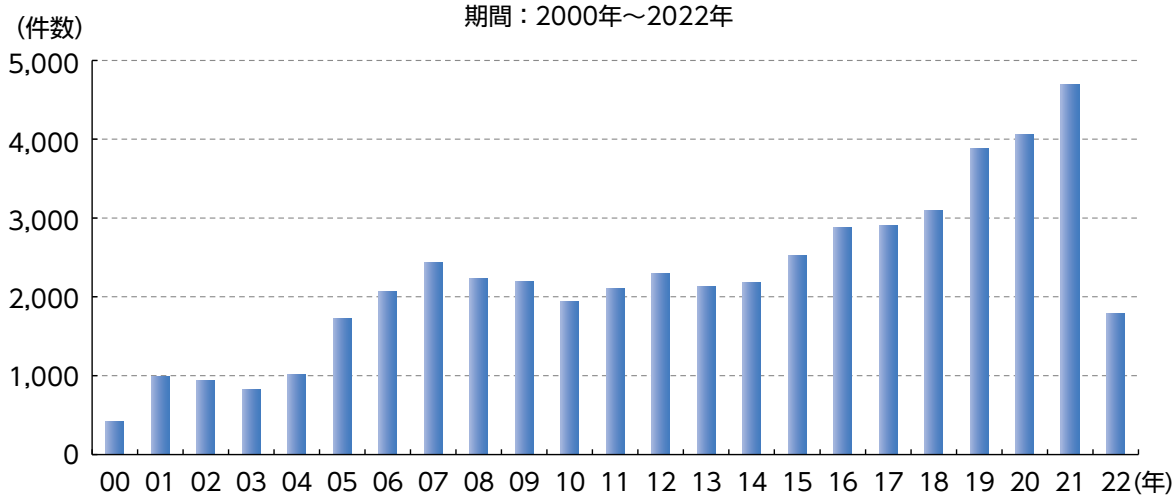
2000年度は「ITバブル」とも呼ばれたように、IT関連企業を中心に利益と比較して極めて割高な水準まで株価が上昇しました。
現在の株価水準は、日本企業の利益水準に鑑みると、割高感は見られません。

PER（株価収益率）（倍）＝株価÷1株当たり利益
※TOPIXが終値ベースで2000年度の高値を付けた日。
（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

M&Aの活用で成長目指す日本企業

手元資金の活用先として日本企業のM&A（合併・買収）が増えています。上場企業のM&Aは株式市場の活性化につながることが期待されます。さらに事業拡大や財務の効率化などを通じて、日本経済の競争力向上をもたらす可能性があります。

日本企業が関わるM&Aの件数の推移



（注）日本企業同士のM&A、日本企業による海外企業に対するM&Aの合計。2022年は6月末日時点。
（出所）野村證券株式会社データより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株投資の視点ー「強い企業」と「伸びる企業」

強い企業　高水準のROEが維持できる企業

ROE（自己資本利益率）は企業の稼ぐ力を表す

ROE（自己資本利益率）とは、投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示したものです。株主にとって収益性を測る指標となります。

$$\text{ROE（\%）（自己資本利益率）} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

「強い企業」の証明となる高水準のROE

日本政府が掲げる成長戦略において、日本企業のROE水準向上を重視する姿勢が打ち出されました。これを受けて、上場企業の多くは中期経営計画としてROE目標を発表することになりました。

（出所）各種資料等に基づき野村アセットマネジメント作成

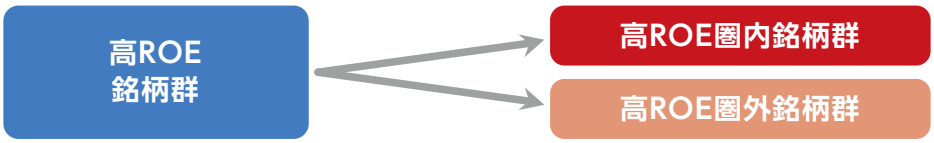
高水準のROE→自己資本の増加→株価の上昇

高水準のROEを維持している企業は、継続的に利益を稼ぐ力がある企業です。稼ぐ力がある銘柄は、自己資本が積み上がっていき、中長期的に株価も良好なパフォーマンスとなることが期待されます。

上記は、ファンドの視点における「強い企業」についての概要であり、全てを説明しているものではありません。

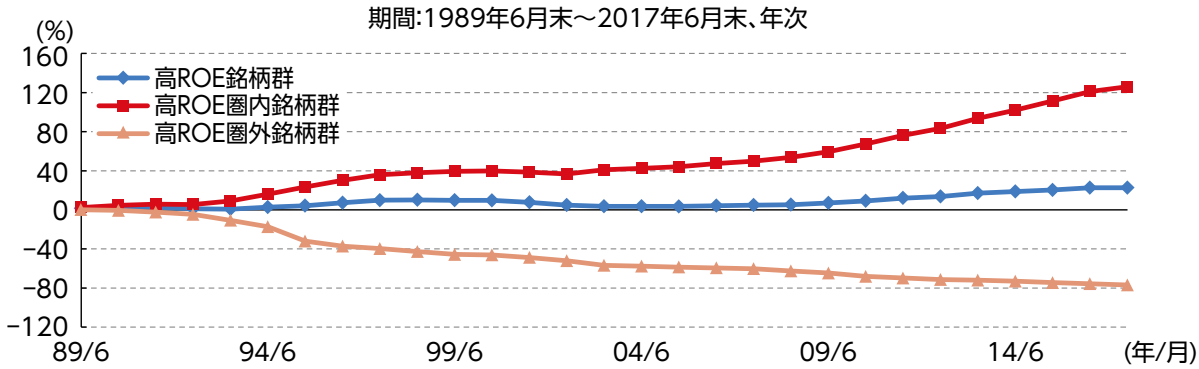
高ROEの持続性に着目した銘柄選択

過去5年間の平均ROEが高水準である銘柄の中でも、将来の5年間も高ROEを維持するのかどうかで、パフォーマンスは違いが出てきます。高ROEを維持する銘柄を見極める力が重要です。



各銘柄群の定義は以下のとおりです。
高ROE銘柄群：TOPIX構成銘柄のうち、基準日において、「時価総額が上位200位以内、かつ、過去5年間の平均ROEが上位100位以内」の銘柄群
高ROE圏内銘柄群：基準日からの今後5年間の平均ROEが上位100位以内に含まれる銘柄群
高ROE圏外銘柄群：基準日からの今後5年間の平均ROEが上位100位以内に含まれない銘柄群

（試算）3つの銘柄群の累積パフォーマンス（TOPIX時価総額上位200銘柄との相対比較）



（注）5年間のリターンを年率化し、累積したパフォーマンスを使用しています。
（出所）FactSetデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

に注目

伸びる企業　利益の再投資先を確保し、成長余地が大きい企業

上記は、ファンドの視点における「伸びる企業」について単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

「強い企業」「伸びる企業」の例

ユニ・チャーム

ベビー用紙おむつや生理用品などの不織布・吸収体製品のアジア市場においてトップクラス。外部環境に関わらず高水準のROEを維持し自己資本を積み上げています。

中期経営計画

2030年12月期に連結売上高1.4兆円※を目指す。

経営管理数値目標

成長性 売上高成長率 (年平均)	収益性 営業利益率	資本効率性 ROE
6.8%	17.0%	17.0%

・ユニ・チャームの2021年12月期の売上高は7,827億円※です。
※国際財務報告基準(IFRS)に基づき算定
(出所)同社開示資料に基づき野村アセットマネジメント作成

エムスリー

医療従事者向け専門サイトで圧倒的な地位を確立。サービス強化により収益力を拡大しつつ、海外への展開も進めています。

既存市場の拡大 シェア上昇

医師向け情報、製薬会社向けマーケティングツールなど、サービスを拡大。

海外に 新市場を開拓

米国、英国、中国、韓国など海外でも医療従事者向けサービスを展開。

国内31万人以上の医師が登録する、医療従事者専門サイトを運営。

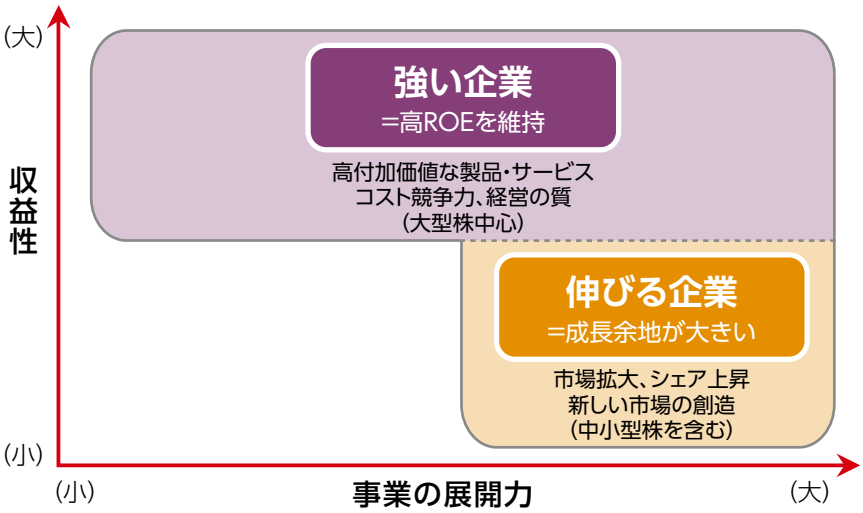
(出所)同社開示資料等に基づき野村アセットマネジメント作成

記載内容は、資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、「強い企業」「伸びる企業」の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドのポイント

1 長期にわたり高ROEを維持できる「強い企業」を中核とし、成長余地が大きい「伸びる企業」を組み合わせた運用を行ないます。

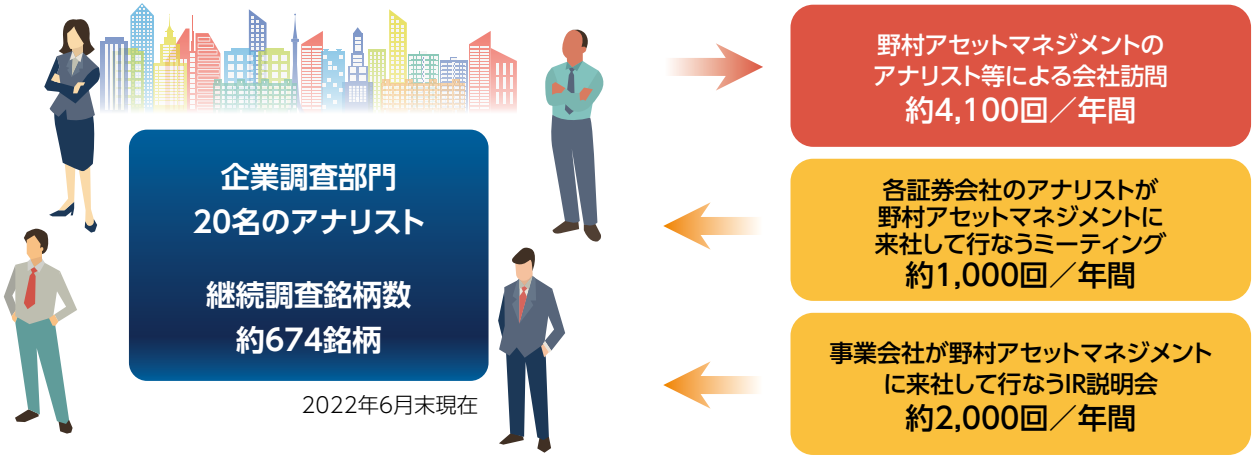
<イメージ図>



(注)
・左記は、ファンドの銘柄選定の切り口について単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。
・ファンドの運用においては、定量分析、定性分析、バリュエーション評価に加え、流動性等を勘案のうえ、銘柄の選定を行ないます。また、左記の内容は、今後変更となる場合があります。

2 銘柄の選定においては「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。企業取材等に基づき、確信度の高い銘柄に絞り込んで投資をします。

<イメージ図>



上記の調査体制等は、今後変更となる場合があります。

2021年度の実績値(電話会議、電話説明会、Web会議を含む)

3 「分配型」、「資産成長型」の2コースをご用意しています。

「分配型」は決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)に応じて、分配対象額の範囲内で、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
*分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
*決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
*左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

「資産成長型」の分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用プロセス

長期にわたって高ROEを維持できる「強い企業」を選定する一方、成長余地が大きい「伸びる企業」を発掘します。個別企業の調査・分析等に基づき、景気循環、市場環境に関わらず成長できる銘柄を選定します。

わが国の上場株式

投資候補銘柄の絞込み

投資候補銘柄

個別企業の調査・分析等に基づき、
長期的な成長が期待できる銘柄を選定。

強い企業を選定	伸びる企業を発掘
GSC※1において高ROE銘柄を対象に分析、議論。株価水準に関係なく、長期成長が可能な銘柄を承認銘柄とする。	チームリサーチにより高成長銘柄を発掘。マネージャーの独自取材などに基づき、利益成長性をランキング。

組入銘柄・組入比率の決定

ポートフォリオ

成長率の高さ及びその継続性等※2に関する評価に基づき組入銘柄を決定。株価水準等を勘案して組入比率を決定。

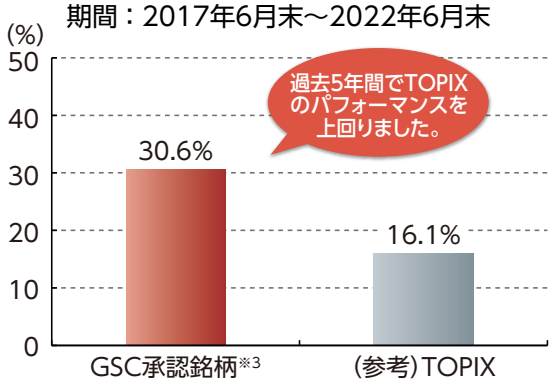
※2 ESGへの取り組みを含みます。

※1 GSC(成長株銘柄委員会)とは

- **過去の高ROE銘柄**を対象に分析
- **将来も高ROEが維持可能か**どうか検討
- 定量評価(**ROE水準**)と定性評価(**経営力**)について徹底議論
- **5年間保有するにふさわしい成長性、健全性を有しているか**を基準に承認または非承認を決定

GSC承認銘柄のパフォーマンス

期間：2017年6月末～2022年6月末



※3 前月末のGSC承認銘柄のリターンの単純平均により月次で算出し、累積したものです。
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記運用プロセスは、資料作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)野村アセットマネジメントのエンゲージメント

野村アセットマネジメントは、1959年12月の設立以来、個人のお客様から大手年金基金や機関投資家まで、多様なお客様の資産運用ニーズに対応しています。お客様から委託された資金を運用し、お客様の利益向上を目指すため、投資先企業との建設的な対話(エンゲージメント)を通じ持続的な企業価値の向上を促しています。

エンゲージメント・プロセス

エンゲージメントのテーマを
1事業戦略
2財務戦略
3環境・社会問題への取り組み
4コーポレートガバナンス
5開示・対話
の5つに分けています。

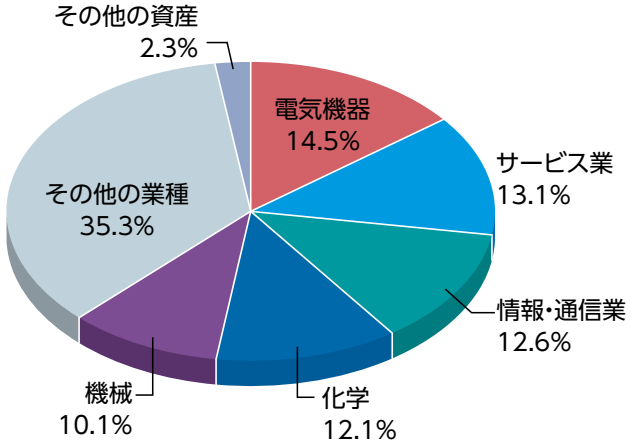
2022年4月現在

上記の「開示・対話」は、企業から開示された情報などをもとに企業と対話することをさします。　上記は、外部委託ファンドを除きます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用状況（2022年6月30日現在）

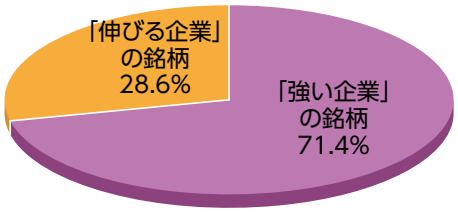
業種別配分比率（純資産比）



・四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。
・業種は東証33業種分類によります。

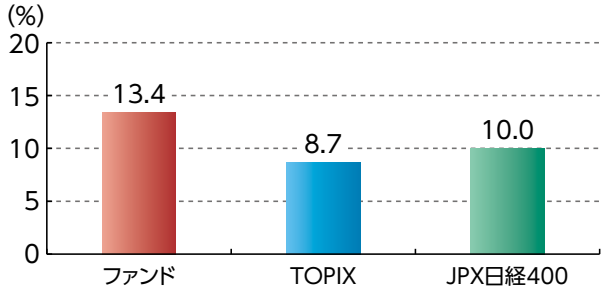
銘柄数	65銘柄

「強い企業」と「伸びる企業」の比率



・四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

ROE比較



上記ROEの値は実績ベースです。
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

組入上位銘柄（2022年6月30日現在）

銘柄名	業　種	純資産比	ROE
エムスリー	サービス業	4.6%	27.9%
キーエンス	電気機器	4.4%	14.8%
ダイキン工業	機械	4.1%	12.0%
信越化学工業	化学	3.8%	16.3%
中外製薬	医薬品	3.6%	28.0%

銘柄名	業　種	純資産比	ROE
ユニ・チャーム	化学	3.5%	13.8%
ファーストリテイリング	小売業	3.2%	16.4%
日本電産	電気機器	3.2%	11.5%
日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	3.2%	24.0%
リクルートホールディングス	サービス業	3.1%	24.2%

上記ROEの値は実績ベースです。業種は東証33業種分類によります。

エムスリー

製薬会社の営業活動を支援する医療ポータルサイト「m3.com」を運営。

株価、BPS、ROEの推移

期間:2006年12月末～2022年6月末、月次

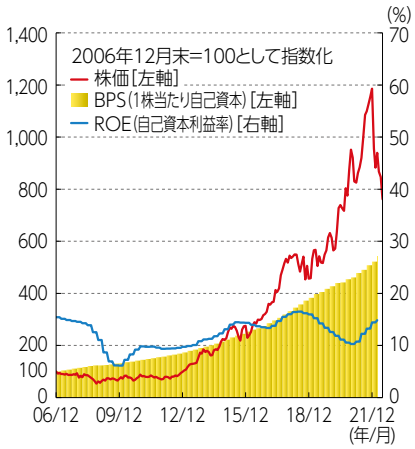
*BPS、ROEは2022年3月末まで、四半期ベース。

キーエンス

自社工場を持たないファブレス企業。製造現場の最適化を実現することで高収益を確保。

株価、BPS、ROEの推移

期間:2006年12月末～2022年6月末、月次



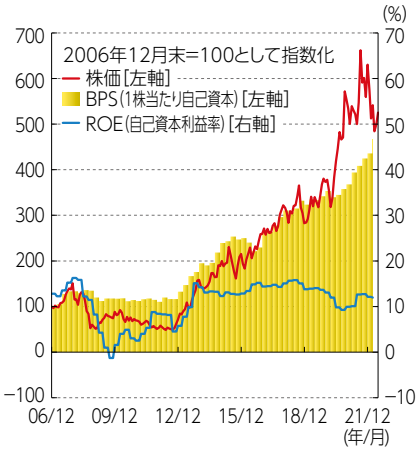
*BPS、ROEは2022年3月末まで、四半期ベース。

ダイキン工業

省エネルギー性に優れ設置工事の容易な空調システム（エアコン）の世界トップメーカー。

株価、BPS、ROEの推移

期間:2006年12月末～2022年6月末、月次



*BPS、ROEは2022年3月末まで、四半期ベース。

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の参考情報を提供することを目的としており、
特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

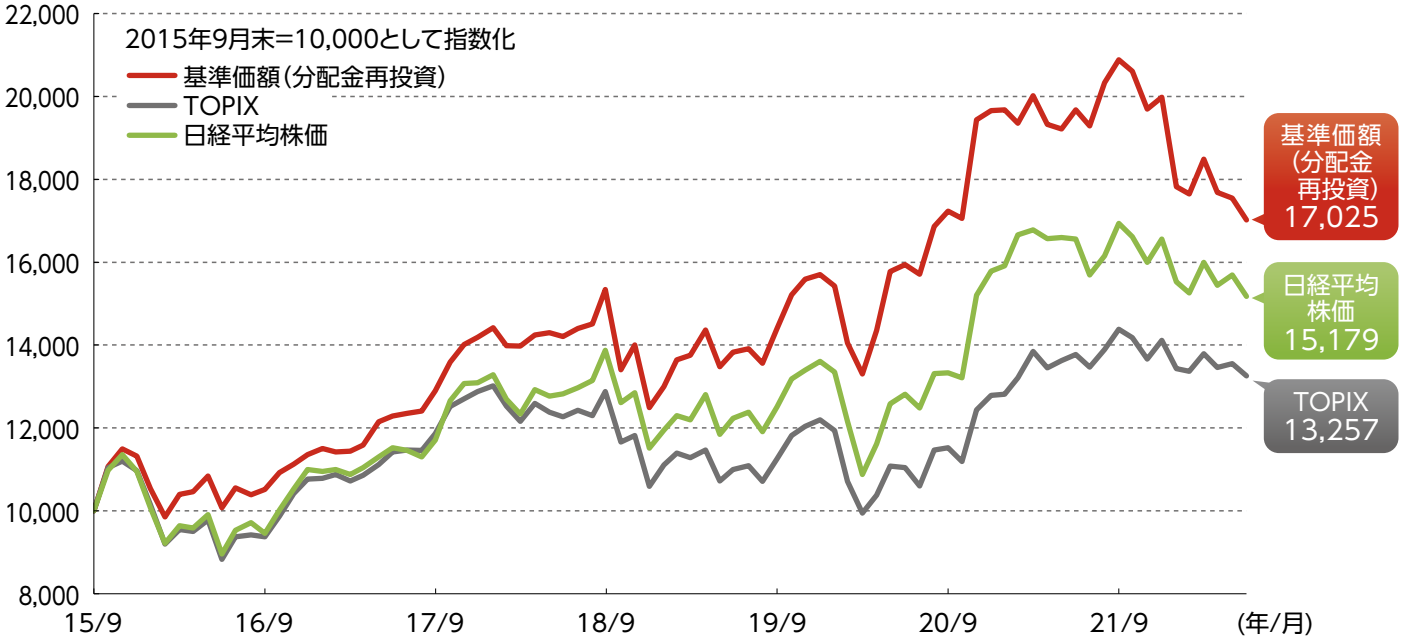
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）」の運用実績

ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）のパフォーマンスは、長期で見るとTOPIXや日経平均を上回りました。

ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）のパフォーマンス

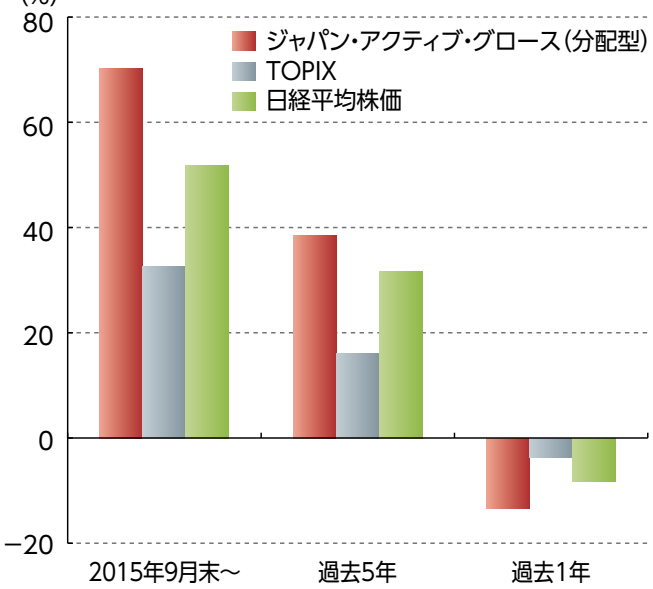
期間:2015年9月末（設定月末※1）～2022年6月末、月次　※1 2015年9月25日設定



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

期間別パフォーマンス

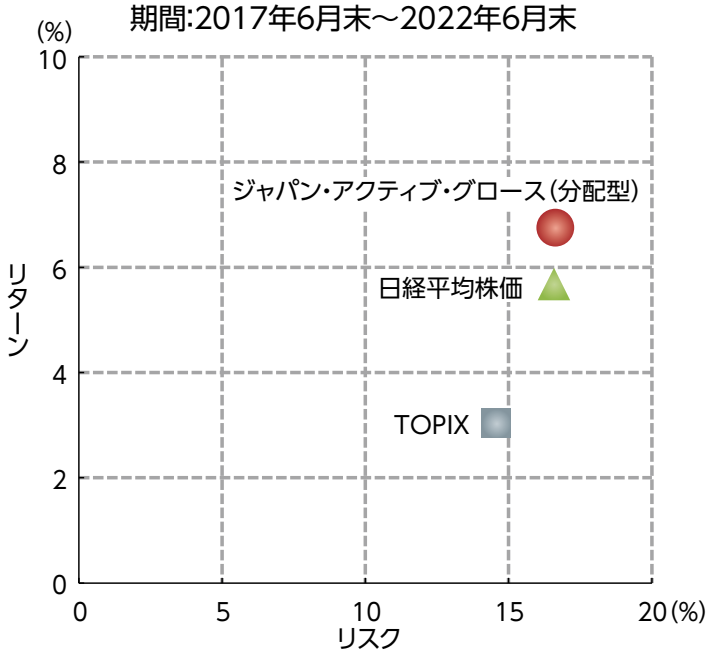
期間:2015年9月末（設定月末）～2022年6月末



（注）各計算期間は、2022年6月末から過去に遡った期間としています。

過去5年間のリスク・リターン（年率）

期間:2017年6月末～2022年6月末



（注）リターン（年率）は期間中の累積リターンを年率換算し、リスク（年率）は月間変化率の標準偏差※2を年率換算して算出しています。
※2 標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

（出所）ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

代表して「ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）」を掲載しています。

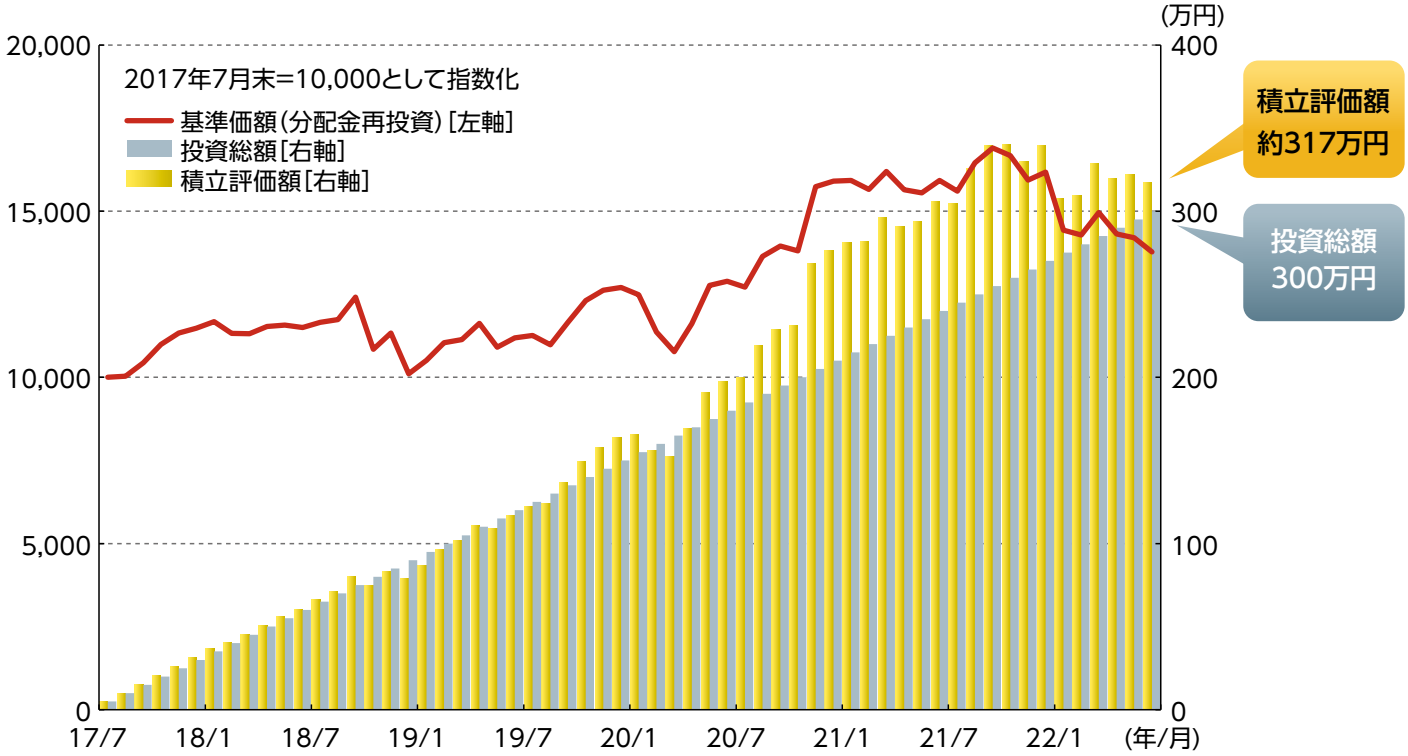
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）積立投資の効果

●積立投資とは、一度にまとめて投資（一括投資）するのではなく、タイミングを分散して投資を続ける手法で、「時間分散」が実現できます。
●下記は「ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）」に毎月末5万円積み立てた場合のシミュレーションです。2022年6月末時点の積立評価額は、同時点の投資総額を上回りました。

ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）に投資した場合の積立評価額

期間:2017年7月末～2022年6月末、月次



上記は、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なります。算出過程でファンドと同様の購入時手数料（3.3%）を控除しています。税金等は考慮していません。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

代表して「ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）」を掲載しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立の時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

《当資料で使用した指数について》

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
●「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 **わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。**

2 **ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等※2に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入比率を決定します。**

※2 ESGへの取り組みを含みます。

3 **「ジャパン・アクティブ・グロース」は、分配方針の異なる「分配型」と「資産成長型」の2本のファンドから構成されています。**

4 **原則、毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

――――――――資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。――――――――

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》　基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜ご留意事項＞

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。

●ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●**お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

＜当資料について＞

◎当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。◎当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みメモ

●設定日	2015年9月25日
●信託期間	2025年12月22日まで ※委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
●決算日	原則、6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
●収益分配	年2回の決算時に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入・ご換金の取扱い	原則としていつでもご購入・ご換金できます。
●ご購入単位	1万円以上1円単位
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●ご換金代金	ご換金請求受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●繰上償還	「分配型」、「資産成長型」の受益権口数の合計が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
●税金	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お客さまには直接・間接的に以下の費用をご負担いただきます。 (2022年9月現在)

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

1. ご購入時に直接ご負担いただく費用

ご購入時手数料

ご購入金額に応じて右の料率をご購入申込日の基準価額に乗じて得た金額となります。
(収益分配金の再投資の際にはご購入時手数料はかかりません。)

ご購入金額	手数料率
3,000万円未満	3.3%(税抜3.0%)
3,000万円以上5,000万円未満	2.2%(税抜2.0%)
5,000万円以上1億円未満	1.1%(税抜1.0%)
1億円以上3億円未満	0.55%(税抜0.5%)
3億円以上	なし

*マイゲート(インターネットバンキング)または定時定額購入プラン(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。
ご購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

2. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。信託報酬率の配分は下記の通りとします。

信託報酬率		年1.595%(税抜年1.45%)
支払先の配分(税抜)および役務の内容	<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	年0.70%
	<販売会社> 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	年0.70%
	<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	年0.05%

その他の費用・手数料

上記の信託報酬以外に組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等が信託財産中から支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

3. 途中換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈委託会社〉**野村アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図を行なう者]　〈受託会社〉**株式会社りそな銀行** [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル 0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/